

「制限開門」批判の渦 諫干問題の農水副大臣発言

開門派「判決と違う」 反対派「被害は出る」

【長崎新聞・6月24日】国営諫早湾干拓事業の長期開門調査問題で、筒井信隆農水副大臣が開門方法について、全面的に開ける方法はとらず一部に限り開門する「制限開門」の採用を示唆したことに開門賛成、反対双方から反発の声が上がっている。開門派は「5年間の常時開門を命じた福岡高裁の判決履行にならない」と批判。開門反対派も「制限したとしても周辺海域に漁業被害が出る」として突き放す考えだ。(略)関係者の不信感は募るばかりだ。「開放とは全部開くという意味だ。『制限的開門』という日本語はない」23日、県庁で会見した開門訴訟弁護団の馬奈木昭雄団長は、筒井副大臣の見解をこうこき下ろした。弁護団の解釈によると、高裁判決は災害が予想される際に限り開門を容認。常時制限することを認めていない。弁護団は数十億円の対策費で徐々に排水門を開け、最終的に全開にする「段階的開門」が可能と主張しており、馬奈木弁護団長は「長崎県の同意が得られないとか、費用が高額だといった社会的条件は、制限する理由にならない」と強調する。(略)制限開門は、調整池の水位や流速を調整しながら排水門を

開ける方法。費用は調整池の水位変動を70センチ以下とする案が239億円、20センチ以下とする案が82億円。この方法を採用したい背景には、アセスメント通りの全開や段階的開門では環境への影響が大きいことに加え、東日本大震災のさなか、巨額の費用が国民の理解を得られないのではないかとの考えが透ける。副大臣発言には佐賀県も敏感に反応している。古川康知事は発言の翌20日、記者団に「ご本人は消しゴムで消したいでしょうね。あの発言はなかったことにして無視する」と述べ、不快感をあらわにした。古川知事はこの日の佐賀県議会一般質問でもアセスメントで示された段階的開門について「魅力的な案」と答えた。有明海沿岸の佐賀、福岡、熊本、漁連・漁協をつくる「諫早湾干拓事業対策委員会」も近く国に対し、全開門を求める意見書を提出する予定だ。

一方、長崎県などの開門反対派にも制限開門案は評判が悪い。中村法道知事は「たとえ制限開門でも泥土の堆積など周辺漁場への影響が必ず想定される」と指摘。(略)新干拓地の営農者でつくる平成諫早湾干拓土地改良区の山開博俊理事長も「(2002年の)短期開門調査と同じような開け方なら、被害が懸念される中で開ける価値があるの

諫早湾環境調査「制限開門」意味がない

【佐賀新聞・6月21日・論説】(鹿野道彦農相は)開門方法については「全開門」や「段階的開門」ではなく、「制限開門」を考えていることを示唆した。しかし、制限開門では有明海や諫早湾への影響を正確に測定することは困難で、開門調査の意味がない。(略)制限開門では潮の流れはほとんど変わらず、わざわざ調査する意味がない。全開すれば調整池への海水流出量は年間410億トン程度だが、制限開門の2案では10億トンか50億トンだ。これは開門しても違いはなかったという結果が見えている。農水省は開門調査というアリバイ作りで、お茶を濁そうとしてはならない。

昨年12月の福岡高裁判決では、諫早湾堤防閉め切りと漁業被害との因果関係を認め、5年間の開門を命じた。常時開門しても、防災上やむを得ない場合に閉じれば、堤防の防災機能は相当程度確保でき、過大な費用を要することもないとした。

ところが農水省のアセス中間報告では、全開や段階的開門には排水ポンプ設置などで1077億円の対策費が必要とされている。どこからそんな巨額の数字が出たのか。諫早湾干拓の総事業費でも2533億

円である。開門調査のためにこの半分近い額が必要だと、納得できない。調査をやりたくないために出した試算額ではないのか。開門訴訟の原告弁護団は、制限開門は5年間の常時開放を命じた高裁判決を履行していない、と農水省の姿勢に不信感を募らせている。漁業者は全開よりも段階的開門を求めており、弁護団の試算では段階的な全開門は数十億円の対策費で可能としている。

九州大大学院の経塚雄策教授は、最適の開門方法として、潮の満ち引きに合わせて排水門の底部を水面下で開ける「もぐり開門」を主張している。この方法も予算はわずかで済む。農水省は、広い範囲でこうした知恵を集めて、金がかからず、しかも十分なデータを集められる方法を検討すべきだ。

農水省の説明を受けた中村知事は、開門調査自体に強く反発している。(略)中村知事は「開門調査の意義が分からない」と怒りを見せた。提訴した開門差し止め訴訟に全力を注ぐ構えだ。

高裁判決が猶予している開門までの期限は2013年12月。それまでに堤防の防災機能や排水不良を改善するための工事を行わなければならない。(略)

8月の2012年度予算の概算要求に対策費を盛り込めるかは微妙な情勢だ。農水省は高裁判決をしっかりと受け止め、開門調査の実現を急いでもらいたい。